

# 令和3年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省3-6-3)

政策名	6 エネルギー・環境	施策名	6-3 電力・ガス			
施策の概要	令和3年10月に閣議決定したエネルギー基本計画を踏まえ、S+3Eの観点から現実的かつバランスの取れた需給構造の姿として策定したエネルギーミックスの実現に向けて、原子力、火力、再エネ、ガス等の各分野で必要な施策を講じる。さらに、エネルギー市場の垣根を超えた改革を一体的に進め、革新的な先端技術の導入や異なるサービスとの融合など、ダイナミックなイノベーションを生み出すとともに、エネルギー選択の自由度の拡大や料金の最大限の抑制を実現し、我が国の成長につなげる。					
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギーミックスの実現に向けた施策の実施</li> <li>・電力・ガス及び熱供給システム改革の断行</li> </ul>					
施策の予算額、執行額等	区分		元年度	2年度	3年度	4年度
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	169,882	166,882	167,284	160,439
		補正予算(b)	0	496	4,997	0
		繰越し等(c)	▲ 780	159	▲ 6,096	
		合計(a+b+c)	169,102	167,537	166,185	
執行額(百万円)		156,229	149,775	152,415		
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	電力システム改革に関する改革方針(平成25年4月2日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月21日閣議決定) 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(令和3年6月18日策定) 成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) エネルギー基本計画(令和3年10月22日閣議決定)					

		基準値	実績値					目標値	達成
			30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和12年目途	
1	エネルギーミックスの実現に向けた施策の実施		LNG38.3%	LNG37.4%	LNG39.0%	測定中	-	LNG20%程度、石炭19%程度、再エネ36-38%程度、原子力20-22%程度、石油2%程度の電源構成	-
	(※)総合エネルギー統計(2020年度確報値)より引用。		石炭31.6%	石炭31.9%	石炭31.0%				
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
測定指標	2	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○電気事業法の一部を改正する法律の成立(平成25年第185回臨時国会)</li> <li>○電気事業法等の一部を改正する法律の成立(平成26年第186回通常国会)</li> <li>○電力広域的運営推進機関の設立(平成27年4月)</li> <li>○電気事業法等の一部を改正する等の法律の成立(平成27年度第189回通常国会)</li> <li>○電力取引監視等委員会の設立(平成27年9月)</li> <li>(平成28年4月よりガス事業及び熱供給事業に関する業務が追加され、電力・ガス取引監視等委員会に改称)</li> <li>○電力小売全面自由化を実施(平成28年4月)</li> <li>○熱供給事業の自由化を実施(平成28年4月)</li> <li>○ガス小売全面自由化を実施(平成29年4月)</li> <li>○制度検討作業部会にて中間取りまとめを実施((第一次中間取りまとめ、平成30年7月)、(第二次中間取りまとめ、令和元年7月)(第三次中間取りまとめ、令和2年7月)(第四次中間取りまとめ、令和3年6月)(第五次中間取りまとめ、令和3年8月)(第六次中間取りまとめ、令和3年11月)</li> <li>○送配電部門の法的分離を実施(令和2年4月)</li> </ul>					令和4年目途	電力・ガス、熱供給分野のシステム改革をスケジュール通り着実に推進する	-

	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
目標達成度合いの測定結果	(判断根拠)	エネルギーミックスの実現に向けて、安全性の確認された原発の再稼働といった取組を進めた。電力・ガス及び熱供給システム改革の断行に向けて、電力システム改革については、競争活性化の方策と競争の中でも公益的課題への対応を促す仕組みの具体化のための各種市場の詳細設計等の検討を進め、ガスシステム改革については、2017年4月のガス小売市場の全面自由化の進捗状況も踏まえ、改正ガス事業法の施行状況等にかかる検証を実施する等、ガス小売市場における競争促進に向けた施策の検討を進めた。
評価結果	施策の分析	<p>○エネルギーミックスの実現に向けた施策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力政策については、安全性を最優先として各地の原子力発電所の再稼働に向けた取組を進める際に、立地自治体等関係者の理解と協力を得られるよう努めた。</li> <li>・高速炉開発については、高速炉開発の「戦略ロードマップ」(2018年12月策定)に基づく取組を進めている。フランスとの協力では、2019年6月に署名した高速炉開発協力に関する取決めに基づき、シミュレーションや実験に焦点を当てた協力を進めており、経済性や安全性を高める技術開発を進めている。米国とは、2022年1月に高速炉開発を進める民間会社(TerraPower社)と日本原子力研究開発機構等との間で締結した協力覚書に基づき、協力の深化に向けた協議を重ねている。</li> <li>・核燃料サイクルについては、事業者と連携して使用済燃料の貯蔵能力の拡大や技術開発に取り組んでいる。2021年5月には、使用済燃料対策推進協議会を開催し、官民連携の新たな枠組みを作り、使用済燃料対策推進計画の進捗を管理することを官民で確認した。引き続き、再処理工場の竣工など核燃料サイクルの着実な実現に向けて、関係自治体や国際社会の理解を得ながら推進していく。</li> <li>・高レベル放射性廃棄物の最終処分については、2020年11月から北海道寿都町、神恵内村で文献調査を実施させていただいているところ。2021年4月には2自治体において対話の場が立ち上げられるなど、対話活動を通じて、地域理解に取り組んでいるところ。引き続き、全国のできるだけ多くの地域で、文献調査を実施していただけるよう、国が全面に立って対話活動等に取り組んでまいりたい。</li> </ul> <p>○エネルギーシステム改革の着実な実行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年12月にとりまとめた「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」の中間とりまとめを踏まえ、「制度検討作業部会」において、各種市場(ベースロード市場、容量市場、需給調整市場、非化石価値取引市場等)の詳細制度設計等の検討を進め、2021年6月に第四次、8月に第五次、11月に第六次中間とりまとめを行った。2020年4月に送配電部門の法的分離が行われたが、各種市場の詳細制度設計など、電力システム改革の制度設計については、総合資源エネルギー調査会や電力・ガス取引監視等委員会において引き続き検討していく。</li> <li>・ガスシステム改革については、「ガス事業制度検討ワーキンググループ」において、2017年4月のガス小売市場の全面自由化の進捗状況も踏まえ、改正ガス事業法の施行状況等にかかる検証を実施する等、ガス小売市場における競争促進に向けた施策の検討を進めた。</li> </ul>
	次期目標等への反映の方向性	<p>エネルギーミックスの実現に向けて、省エネルギーの取組の進展、再生可能エネルギーの導入状況、原発再稼働の状況、海外からの資源調達コストの状況、高効率化火力の技術開発の見通し等を見極めながら、必要な施策の検討を行っていく。</p> <p>エネルギーシステム改革の着実な実行に向けては、事業者の置かれた競争環境や需要家の取引状況等をフォローアップしながら、2050年カーボンニュートラル達成に向け、脱炭素化の中での安定供給の実現に向けたシステム構築のために必要な施策の検討を行っていく。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	令和3年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書2022)
---------------------------	---------------------------------

担当部局・課室名	資源エネルギー庁 長官官房総務課、電力・ガス事業部政策課 電力・ガス取引監視等委員会事務局総務課	政策評価実施時期	令和4年8月
----------	---	----------	--------